

## 企業組合共成(仮称)設立検討資料(V4)

2006/01/09 市吉 修

### 1.目的

- (1) 個人の知識、能力、経験を世のために活かす事業を行う。
- (2) 多数の個人が力を合わせて多様な能力を発揮し得る共同事業を行う。
- (3) 人が生涯現役で学び、働ける事業の場を提供する。
- (4) 人が全国どこでも学び、働ける事業の場を提供する。
- (5) 我が国と世界の平和と繁栄に寄与できる事業を発展させる。

### 2. 企業組合の特長

中小企業等協同組合法(制定:昭和 24 年)に規定。

#### [ 1 ] 目的

企業組合とは個人が自ら働く場を確保する事を目的として協力して事業を行うために結成する企業である。

#### 会社(株式、有限)、事業組合との比較

	企業組合	事業協働組合	会社 (株式、有限)	備考
目的	働く場の確保 経営の合理化	組合員の経営の 近代化、合理化、 経済活動の機会 の確保	利益追求	
性格	人的結合体	人的結合体	物的結合体	有限会社は人 的、物的結合体
事業	商業、工業、鉱 業、運送業、サ ービス業等の事 業経営	組合員の事業を 支援する共同事 業	定款に掲げる事 業	
設立要件	4 人以上の個人 が参加すること	4 人以上の事業 者が参加するこ と	資本金 [株];1,000 万円 [有];300 万円 以上	
組合員資格	個人	地区内の小規模 事業者	無制限	
責任	有限責任	有限責任	有限責任	
発起人数	4 人以上	4 人以上	一人以上	
加入	自由	自由	自由	

任意脱退	自由	自由	自由	
組合員比率	全従業員の 1/2 以上が組合員>>	無い	無い	>>一定要件を満 たす者 1/3 以上
従事比率	全従業員の 2/3 以上>>	無い	無い	>>一定要件を満 たす者 1/2 以上
一組合員の出資 限度	25/100>>	25/100>>	無い	>>脱退の場合は 35/100
議決権	平等(一人一票)	平等(一人一票)	一株一票	
配当	従事分量配当及 び一割までの出 資配当	従事分量配当及 び一割までの出 資配当	出資配当	
根拠法	中小企業等協同組合法 (制定:昭和 24 年)		商法	

## [ 2 ] 集中型と分散型

### 集中型

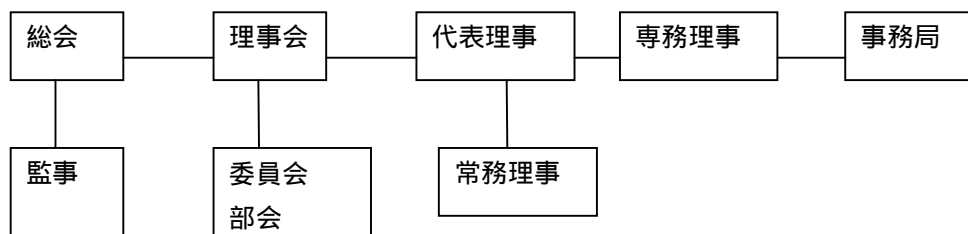
これは組合員が合同した形態を取る組合であり、組合員が従来営んでいた事業所を閉鎖して組合の事業所に集中させ、組合自体が事業活動の主体となる。

### 分散型

組合員が従来営んでいた事業所を組合の事業所として存続させる。仕入れや販売については各事業所に委ねて、組合本部は、主として各事業所の売り上げ代金の収納管理や仕入れ代金の支払い等の業務を行う。

## [ 3 ] 運営方法

一般的な組合の管理、運営組織は以下ようになる。



総会は組合運営に関する基本的事項を決定し、その総会の決定に基づき、理事会が業務の執行を決定する。そして理事会の決定に基づき、代表理事が事務局を使って業務を執行する。監事は決算書類等について会計監査を行う。任意機関である委員会、部会は理事会等の諮問機関として、理事会等が業務方針を決定する際の参考意見を提供する。専務理事、常務理事は代表理事の業務執行を補佐する。

### 3. 製品開発および事業遂行の流れ

#### [1] 自主問学会による生涯学問

本提案の分散型企業組合においては全国の地域に居住する組合員が通信網を通じて共同事業を行う。お客に対しては組合として連帯責任を持って事業を提供するが、組合に対して組合員は各自の実行団の事業主として個人的に責任を負う。会社のように皆が一箇所に集まって仕事をする場合にはそれぞれの専門をやれば良いのであるが、直ぐ近くに専門家がいるわけではない個人事業主ははるかに広い分野の知識が必要である。従って在宅生涯学問網が必須となる。当組合において上記在宅生涯学問網は自主問学会と呼ばれる。その名の由来は「学問の本質は問うことにあり」との思想に基づく。自主問学会は生涯学問だけでなく、以下に述べるように当組合の事業の源泉でもある。

#### [2] 製品開発および事業遂行の流れ

##### (1) 問題提起

会員は研究に値すると思われる問題を自主問学会に公開提起する。

提起された問題について組合員は公開で意見交換を行う。

##### (2) 研究会

その問題を本格的に研究したい会員は研究会を結成して共同研究を行う。研究会は通常非公開となるが共同研究の結果は公開する。

##### (3) 開発団

研究会の研究結果に基づきそれを事業化したいと考える有志は共同開発のための実行団を結成して開発を行う。開発活動は非公開で行う。

##### (4) 製品登録

事業化の目途がつけば組合の通信網上に登録する。登録内容は

- 製品名とその仕様(機能、性能、大きさ、重量、動作条件など)
- 技術責任者名
- 価格と納期
- 保守、アフターサービス内容など

##### (5) 市場開拓

全国の会員は登録された製品表の仕様を見て当地域で市場性ありと判断すればその製品の技術責任者と連絡を取って市場開拓を行う。

##### (6) 応札団

引き合いがあれば、営業責任者と技術責任者を決めて応札団を結成し、受注活動を行う。

##### (7) 実行団

受注したら、応札団を実行団に格上げして営業主幹と技術主幹が責任をもって契約を実行する。実行団は契約された仕事を完成し、運用開始後、保障期間(通常一年)を過ぎたら保守体制を確立した上で解散する。

#### 4. 実行団方式分散型企業組合

##### [ 1 ] 組合と組合員の関係

組合員は組合への出資者であり株式会社の株主にあたる。従って組合員への給料は出ないが総会の決定に基づき、事業利益が配当される。組合員は組合の人的物的資産を活用して共同事業を行う。これは株式会社の株主が自ら事業に従事する場合に相当する。お客に対しては組合が一体として事業責任を負うが、組合員は組合に対して個々の事業主として責任を負う。即ち当企業組合は組合員が連帯責任で共同事業を行う企業体である。株式会社の株主が複数の会社の株を取得するのに何の制限も無いように、当組合の組合員は他の企業への加入、就職に関する制限は原則的に無い。ただし組合は組合員が組合と無関係に行う事業については一切関知しない。また組合員の職業についての制限もない。当組合は多種多様な職業の組合員による異業種組合である。

##### [ 2 ] 実行団方式分散型企業組合の構成

- (1) C & C 通信網を駆使した分散型の企業組合である。
- (2) 全国に分散した組合員は独立した事業家として他の職業との兼業も可能である。
- (3) 組合員は組合の協働通信網(Work-Net)の上で共同事業を行う。
- (4) お客に対しては組合員の連帯責任で一体として事業を提供する。

##### [ 3 ] 受注および事業方法

- (1) 地域の営業員が顧客の引き合い情報を受けると事業通信網(Work-Net)を通じて応札の呼びかけを行う。
- (2) それに応じて必要な技術を有する組合員が集まって、応札団を結成する。
- (3) 応札団は顧客要求を分析して、全体仕様、設計、製造、試験、納入、運営、保守を含む全体計画を確立し、費用とリスク評価を行い、提案書を作成して応札する。
- (4) 受注したら Work-Net 上に実行団 ( Program Office ) を結成して業務を遂行する。
- (5) 上記応札団と実行団は団の発足、提案書の内容、事業の進捗状況、団の解散について Work-Net 上に定期的に ( 毎週 ) 報告を公開する。一般の組合員は定期報告を読んで問題があれば意見を入力し、実行団は組合員の意見を尊重しなくてはならない。公正で正確な報告と率直な意見交換は組合としての連帯責任の前提条件である。
- (6) 実行団は受注と共に発足しその事業の完成と共に解散する。
- (7) 実行団はその計画に責任を持つ営業および技術主幹(Program Officer)が中心となって遂行する。主幹は共同で実行団本部(Program Head Quarter, PHQ)を形成する。
- (8) 外部とのお金のやり取りは一括して組合本部の事務局(Union Office in Union HQ)が実行する。組合本部事務局は各実行団主幹の指示に基づき入金や支払い業務を行う。
- (9) 実行団はシステム納入、運用開始後、通常一年間の保障期間が過ぎると解散する。

##### [ 4 ] 実行団式事業の資金管理方式

- (1) 売り上げあるいは契約金額  $S$  の  $\alpha=0.1$  は組合の収入  $U$

$$U = \alpha S$$

(2) Sのうち =0.15 は営業費 M

$$M = 0.15S$$

(3) 残りが技術、生産、納入、試験、保障期間の保守費用 T

$$T = (1 - 0.15)S = 0.85S$$

基本的なシステム設計は技術主幹が行い、詳細設計、製造、試験、運搬、保守はそれぞれ組合内外の専門企業を活用する。

(4) 見積もり書の提案価格の作成順序は

お客要求の分析=> システム仕様の作成から運用、保守までの全体計画の骨子を作成  
=>実行予算Tの見積もり=> 総費用見積もり;  $S = T / (1 - 0.15)$  の算出=> お客に提案。

(5) 既設計の商品の価格決定は次の過程で決まる。

$$T = \text{生産体系から決まる製造原価} + \text{技術主幹の報酬} = C(1 + \text{ })$$

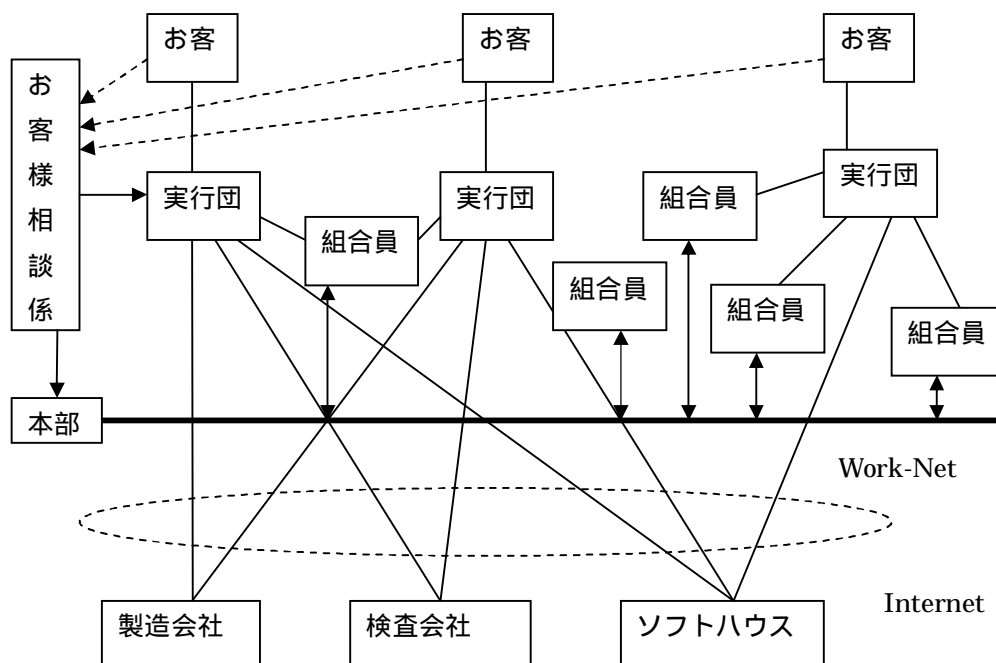
$$S' = T / (1 - \text{ }) = C \cdot (1 + \text{ }) / (1 - \text{ })$$

S = 市場価格

S' = S となるように市場の状況を反映して調整を行う。

(5) 資金管理は理事会事務局が一括して行う。個々の支払いや送金については各実行団の事業主幹の指示に基づき事務局が実施する。

実行団方式企業組合の構成を下図に示す。



実行団方式企業の構成

## 5. 事業分野と事業内容

### [1] 技術教育

対象; 中小企業、個人

方法; インターネットを通じた遠隔教育、現地集合教育、

内容; 組合会員の専門家が主体となり、教育体系と各課程を整備する。

特長; 長年の経験に裏打ちされた実践教育。広汎な分野。

### [2] 技術相談、コンサルタント

対象; 政府、自治体、一般企業

方法; 実行団方式

内容; 組合内外の専門家が実行団を組んで実行。

技術提案書の作成支援、プロジェクト管理支援、運用員の技術訓練など。

特長; 長年の経験に裏打ちされた高い専門能力。広汎な分野。

### [3] インターネット普及

対象; PCを使ったことも無い個人、遠隔地や過疎地の自治体や団体(市場規模; 一千万)

方法; 実行団方式。分散型企業組合に最適。

内容; ISP への申し込み代行、PC の調達、開通時の機器設定、使用法の訓練、技術相談、

特長; 各地の現地営業員と全国の技術員が実行団により営業と技術を効果的に結合。

組合は分かりやすい標準教科書の作成、PC の共同購入、組合員の相互研鑽等で支援的役割を果たす。

### [4] インターネット活用事業

対象; 遠隔地や過疎地の自治体、団体、個人

方法; 実行団方式。

内容; (1) 役場や公民館に LAN の設置、

住民によるインターネットの共同利用と地域情報網の提供。

(2) 郵政民営化で廃止される僻地の郵便局の業務継承と兼用可能なシステムの提供。

特長; 非常に大きな社会的意義。

### [5] 直接衛星通信網(DSN)

以下のシステムは独自の基本技術の各種応用。

#### [5-1] 全国発直接衛星放送(Direct Satellite Broadcast Network, DSBN)

対象; 発信者は全国の地方放送事業者、番組制作者、受信者は既存の CS 放送受信者

方法; 実行団方式

内容; (1) 発信事業者の事業組合の結成(50-100社)

(2) 衛星中継器の調達、共同利用は事業組合が実施

(3) 当組合は事業組合の一員として事業を推進。

(4) 当組合は事業組合に衛星通信(DSN)設備を提供する。

特長; 独自のシステム。

社会的な意義が大。

米国、ロシア、中国、オーストラリア、インド、その他国土の広大な国にも需要はあると思われる。

#### [5-2] 直接衛星 LAN(DSLAN)

対象; 日本全国(都会も僻地も)の個人, ISP, コンテンツ作成者

DSN を同報回線として含むインターネット。

方法; 実行団方式

内容; 遠隔会議、データ配信、インターネット接続、インターネット放送などのサーバーと DSN 設備を提供する。

特長; 従来なかった新規通信網の提供。

社会的な影響大、生涯学習、国民会議、間接民主制から直接民主参画制への移行。

#### [5-3] 直接衛星 WAN/PSTN

対象; 発展途上国、

方法; 実行団方式。他の国内企業および現地企業と連携。

内容; 地域の通信網(市内電話網、PC 通信網)および放送網を一気に全国につなぐ通信網。通信設備の提供、運用支援。

特長; 通信網が未発達な地域の通信事情を一挙改善。

#### [5-4] MSAT-DSN-Internet

対象; 国内および全世界の衛星通信業者。

方法; 実行団方式。他の国内企業および現地企業と連携。

内容; 移動体衛星通信網(MSAT)と直接衛星通信網(DSN)の接続網の提供。具体的には前記 DSN 設備と殆ど同じ。

特長; 地上網が全く無い地域でも高速(30Mbps)インターネットができる通信網を提供。

#### [6] 異業種交流問題解決事業

- 地域交流、地域おこし ; 地域発信、交換留学、産地直送、里山保全
- 社会問題提起、共同解決の探求(「ご近所の底力」の全国的拡大)

- 上記問題解決のための研究開発
- 委託研究開発
- 自主研究開発
  - 電子眼 ; 盲人という言葉が死語になる。
  - 汎用車椅子 ; 坂も階段も自由に移動
  - 無線網を用いた測位網

## まとめ

交通通信網が未発達な段階で成立してきた従来の組織は必然的にピラミッド形の階層組織になる。一人が接触できる世界は狭すぎるため人は組織の一部として働く他に道が無い。組織に雇用されなければ即ち失業となる。団塊の世代が定年を迎えつつある現在、経済の活力と社会保障制度の維持発展には従来とは異なる事業方式の開拓が必要不可欠である。即ち人が全国どこでも学び、生涯現役で働ける二十一世紀企業の創造が急務である。

今日ではインターネットを始めする情報通信網と交通網の高度な発展によって、平坦な網状の組織が有効に機能する条件が整ってきた。瞬時に、しかも多数の関係者と大量の情報交換が可能な通信環境においては、ここで提案する分散型企業組合が最も有効な企業に成り得ると思う。なぜなら従来の階層組織が個人の創造性を抑圧する傾向があるのに対して、ここで提案する企業組合は個人の創造性を組織の力で現実化するのに最も適した組織であると思えるからである。